

個別注記表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商 品…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

(イ)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ロ)役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 200株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月29日 定時株主総会決議

(イ) 配当金の総額	17,614,600円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	88,073円
(ニ) 基準日	平成29年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成29年7月31日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月開催予定の定時株主総会において決議予定

(イ) 配当金の総額	21,424,000円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	107,120円
(ニ) 基準日	平成30年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成30年7月31日

3. 当期純利益 42,848千円

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。